

柏崎市で「地震国際シンポ」を開催



当協会は、日本原子力技術協会、電力中央研究所と協力して、「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポジウム」を、2月26日、27日の2日間、新潟県の柏崎市産業文化会館で開催（＝写真）しました。

これは、柏崎刈羽原子力発電所が新潟県中越沖地震の被害を受けたことを受けて、産業界として、

原子力発電所の耐震安全性・信頼性向上を図るために、設計・建設や運転管理について、内外から幅広く技術的知見を結集するために開催したものです。また、立地地域の人々および国民の理解に役立てていただけるよう、情報を提供し説明することも目的としています。シンポジウムには、日本を含む10カ国・地域から約550名の専門家や地元の人々が参加しました。

シンポジウムでは、「地震の影響を受けた機器の健全性評価」、「地盤変状の影響とその対策」、および「防災・火災防護」に焦点をあて、16編の講演とそれに引き続くパネル討論、会場との質疑応答を行いました。その結果、柏崎刈羽原子力発電所の重要施設に地震の影響は見られなかったとの報告や、被災経験の情報を世界で共有すること、今回の教訓を世界に発信すべきなど、多くの貴重な意見・提案が出されました。

原子力産業実態調査を発表——鈾工業の売上高に底打ちの兆し

当協会は2月29日、第48回（2006年度）原子力産業実態調査の概要を公表しました。

2006年度においては、電気事業による原子力関係支出がほぼ例年並みの1兆7,000億円レベルを維持する一方、鈾工業による原子力関係売上高は約18%増の約1兆6,000億円となり、前回調査から2年連続の増加となりました。今後の売上見込みに関しても、2年後の2008年度に当該年度の約117%に、5年後の2011年度には約123%に拡大するとの明るい見通しが出されています。

2006年度末の受注残高についても、2004年度末、2005年度末における減少から一転して約11%増の約1兆8,900億円となりました。さらに、電気事業および鈾工業における原子力関係従事者数も2002年度以降初めて増加（2.3%増）し、約4万6千人となったほか、鈾工業全体の研究支出高が約6%増の320億円となったことが明らかになっています。



日比谷公園の桜（東京・千代田区）

第41回原産年次大会、4月に東京プリンスホテルで開催

当協会は、「人類の持続的発展と原子力の果たすべき役割」を基調テーマに4月15日～16日、東京で「第41回原産年次大会」を開催します。人類の持続的発展に不可欠な2つの世界的課題である「地球温暖化対策」と「資源・エネルギーの安定確保」に対する危機意識から、各セッションは、「持続的発展への条件を問う——地球環境、エネルギー」、「環境とエネルギー：大規模原子力開発国と台頭しつつある国の戦略とは」、「世界の原子力カルネッサンスは本物か」をテーマとして設定しました。

詳細につきましては、<http://www.jaif.or.jp/>をご覧ください。

会員連絡協議会を開催

当協会は、第5回会員連絡協議会を3月3日に開催しました。今回は、平成20年度の事業計画案を説明し、会員からの意見を聴くとともに、最近の活動報告を行いました。

また、会員報告として、電気事業連合会が、事業者の保全活動の最適化を図る取り組みとともに、プラントの特性に応じた検査、運転中検査の充実を図る新検査制度のねらいを紹介しました。日本原子力研究開発機構からは、ITER建設における日本の調達分担機器の説明や関連する幅広いアプローチ(BA)活動の六ヶ所拠点サイトの計画概要などの説明があり、国際的なプロジェクトへの協力・支援の要請がありました。会議後の懇親会では、参加者同士が親しく懇談し、活発に情報交換する姿がみられました。

ロシアの原子力産業の動向に関する講演会を開催



当協会は、カリーニン・前ロシア総合戦略研究所副所長(=写真)を招聘し、1月28日、ロシアの原子力産業の動向に関する講演会を開催しました。ロシア政府は、2030年までに40基の原子力発電所の新規建設計画を発表し、現在、それに対応するための大規模な原子力産業界の再編を進めています。

カリーニン氏は、再編の現状を説明するとともに、ロシアでの原子力発電プラント製造分野における日ロの協力の可能性と課題について、詳細な研究データを基にした分析と見解を紹介しました。

在日大使館・代表部科学技術担当官等との第2回連絡会を開催

当協会は3月19日、在日大使館・代表部の科学技術担当官を招き、「原子力カルネッサンスは本物か」をテーマに第2回連絡会を開催しました。

服部理事長は、温暖化防止に果たす原子力の役割と「原子力カルネッサンス」実現への挑戦について講演し、韓国、カザフスタン、モロッコの担当官と懇談しました。懇談では、先進国の許認可審査能力、新規導入国の人材養成、また共通にはファイナンス問題について認識が一致しました。服部理事長は、原子力発電は、建設は5年だが、運転はこれからは60～80年が期待され、廃棄物管理は数百年のスパンで考えなければならないと指摘し、今後さらに交流を深めることを呼びかけました。

4月発売!

原産協会は、2008年1月1日現在の世界の原子力発電所と核燃料サイクル施設の状況とデータをまとめた2007/2008年版「世界の原子力発電開発の動向」を発行しました。

地図などを交えたわかりやすいデータ集です。

お問い合わせは原産協会・情報本部まで。



原子力産業セミナーを開催、大学生 240 名、企業 32 社が参加

当協会は、1月26日（土）、東京の新宿エルタワー 30 階のサンスカイルームで、原子力産業界への理解向上および企業の新人採用を目的に、学生向けの合同企業説明会として「原子力産業セミナー 2008」を開催（=写真）しました。

58 大学から理工系の学生を中心に昨年より 40 名多い約 240 名の学生が参加、うち原子力とエネルギーに関連する学科が約 3 割、電気系、機械系の学科が約 3 割を占めました。

原子力産業界からは、電力会社、プラントメーカー、研究機関などに加え、今回初めて原子力安全規制に関わる機関や米ゼネラル・エレクトリック (GE)、フランスのアレバ・ジャパン、ロシアのテネックス・ジャパンといった海外企業を含め 32 社が参加し、各ブースで活発な採用活動が展開されました。

当日は関連イベントとして、原子力発電所や原子炉圧力容器のカットモデル、燃料集合体の模型、パネルなどの展示や講演会も開催されました。講演会では、アレバ・ジャパンのマーケティング & 事業戦略本部長のグゼリ氏が、原子力の必要性や有望性について日本語で学生に語りかけました。当日実施したアンケートでは 95% の学生が原子力産業界への理解が深まったと回答しました。



原子力人材育成協議会で人材育成のためのロードマップ検討

当協会は、1月30日に「原子力人材育成関係者協議会」（座長：服部拓也・原産協会理事長）の第3回会合を開催しました。

本協議会は、大学や電気事業者、プラントメーカー、経済産業省、文部科学省など産官学が集い「原子力立国計画」に基づく原子力開発や原子力施設の運用の高度化を達成するために、人材育成面から何をなすべきかを検討するとともに、原子力人材育成の指標となる「原子力人材育成のための中長期的ロードマップ」の作成を鋭意進めています。

第3回協議会では、200人規模で進めている課題抽出のためのアンケートやヒアリングの途中経過と、原子力産業界に従事する技能者や研究者、技術者さらに大学・大学院等における人材の定量的データ調査・分析の途中経過について報告があり、まとめ方などについて議論しました。

被ばく管理システム検討委員会が中間報告

本委員会は、放射線業務従事者の被ばくデータの一元管理システムの構築が必要であることを骨子とする中間報告書を取りまとめ、3月14日の当協会・理事会に草間朋子委員長が報告しました。本システムは、複数の放射線施設での作業や雇用の多様化などによる個人生涯被ばくデータ管理の困難さを解決するために、事業者などから年毎の被ばくデータを集積・管理するものです。

今後、当協会では、一元管理システム構築・運用の実現に向けて、規制当局に提案するなど、産業界としての提言活動を活発に展開していきます。

欧米主要国の原子力法規制を調査

当協会では、我が国の原子力規制のあり方の検討に資する目的で欧米主要国の原子力発電所の規制体系とその運用実態について、特に効率化、合理化の面で優れている面に重点を置いて調査・整理を行っています。

調査内容は、米国の原子力発電所に対する国の許認可、検査等の具体的内容、許認可で用いられる審査基準や民間規格類、国の審査員・検査員の資格・教育、廃棄物処分に関する国の関与、欧州（フランス、英国、ドイツ）の法規制の状況概要等であり、わが国の課題の洗い出し、改善策の検討において比較対象として有効な情報が得られました。今後、当協会では関係機関と連携して原子力法規制の課題、改善策を整理してその実現に結び付けていく計画です。

日韓セミナー、日台セミナー報告書を刊行

昨年10月29日～11月2日、釜山で開催した「第29回日韓原子力産業セミナー」の報告書と、同年11月14日～16日、敦賀での「第22回日台原子力安全セミナー・第20回日華原子力連絡会議」の報告書をそれぞれ刊行しました。定価はいずれも4,500円。ご関心の向きはお求めください。当協会は、原子力産業の発展と安全確保の観点から、近隣の韓国、台湾とはそれぞれ年1回の共同セミナー開催を長年続けており、技術情報の交換と、相互信頼関係の構築に貢献しています。

原産協会、インターネットで動画による原子力情報の提供を開始

当協会は1月から、インターネットを使った動画による原子力情報の提供を始めました。当協会HP(<http://www.jaif.or.jp/>)から、インターネット・テレビの形で、毎月15日に新番組を公開します。1月以降の番組（予定も含む）は以下の通りです。



- 【第1回】(1/15 公開) 今井敬・原産協会会長インタビュー
- 【第2回】(2/15 公開) 学生向け就職セミナー「原子力産業セミナー 2008」レポート
- 【第3回】(3/17 公開) 「原子力発電所の耐震安全性・信頼性に関する国際シンポ」レポート
- 【第4回】(4/22 公開予定) 「第41回原産年次大会」レポート

原産協会役員の最近の主な活動

【今井会長】1/17 JAEA 東濃地科学センター視察
【服部理事長】1/13～16 WNA GSG 会合出席（ロンドン）、1/17 今井会長 JAEA 東濃地科学センター視察に同行、2/29 CLSA ジャパンフォーラムで「Strengthening Energy Security and Preventing Global Warming」について講演（都内）、3/26 気候変動問題に関する日米対話に出席（ワシントン D.C.）

「原産協会メールマガジン」創刊のお知らせ

今号をもちまして、「原産協会季報」を休刊とさせていただきます。4月25日、電子配信による月刊のメールマガジン「原産協会メールマガジン」（無料）の配信を開始します。購読ご希望の方は、melmag@jaif.or.jpまで、お名前、ご所属、配信先Eメールアドレスをご連絡くださいますようお願いいたします。お問い合わせは、当協会・情報本部まで。

原産協会 季報第9号（2008年4月発行）



社団法人 日本原子力産業協会 情報本部
Japan Atomic Industrial Forum, Inc.

〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5階



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス6%

原産協会はチーム・マイナス6%に参加しています。

原産協会電話番号（各本部代表直通）▽総務本部 03-6812-7100 ▽政策本部 03-6812-7101 ▽規制本部 03-6812-7102 ▽情報本部 03-6812-7103 ▽国際・産業基盤強化本部 03-6812-7109 ▽代表 FAX 番号 03-6812-7110
ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>